

## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クロニクル

コード番号 9822 URL <http://www.chronicle-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石神 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 久保田 峰夫

TEL 03-5771-1200

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,780	△20.8	△756	—	△1,128	—	△1,421	—
22年9月期	3,509	△4.0	△648	—	△690	—	△893	—

(注) 包括利益 23年9月期 1,424百万円 (—%) 22年9月期 △982百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△29.44	—	△32.9	△24.4	△27.2
22年9月期	△2.00	—	△16.4	△11.9	△18.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 1百万円 22年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,960	3,669	92.7	74.93
22年9月期	5,291	4,968	93.9	11.10

(参考) 自己資本 23年9月期 3,669百万円 22年9月期 4,968百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△338	△35	△1	165
22年9月期	30	△7	△0	540

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△22.4	△250	—	△250	—	△250	—	△5.20
通期	2,950	6.1	25	—	20	—	20	—	0.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	48,969,237 株	22年9月期	447,692,131 株
② 期末自己株式数	23年9月期	1,709 株	22年9月期	16,251 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	48,267,556 株	22年9月期	447,675,930 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	107	8.6	273	—	△886	—	△1,732	—
22年9月期	99	△64.5	△283	—	△408	—	△581	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△35.88	—
22年9月期	△1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年9月期	6,512	4,210	4,210	64.7	85.99			
22年9月期	8,056	5,820	5,820	72.2	13.00			

(参考) 自己資本 23年9月期 4,210百万円 22年9月期 5,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績につきましては今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料をご覧ください。
- 平成22年12月22日開催の定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うことが承認可決され、平成23年2月28日付で当該株式併合が行われております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く円高や雇用情勢の悪化等、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害及びこれに起因する福島第一原発事故による放射能被害や電力供給不足等の影響により、依然として厳しい状況の中で推移しております。

このような状況の下、現在における当社グループの事業は、株式会社クロニクル及び当連結会計年度の平成22年12月より新たに子会社となった株式会社クリエイト24による投資事業、株式会社アメイジングバリューによるリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業として業態の住み分けを明確にした宝飾品事業、株式会社エーディーアンドディー及び株式会社ビジネスアルファ24並びに当連結会計年度の平成22年12月より新たに子会社となった株式会社エフ・データクリエイションによるWEB情報事業、さらに、前連結会計年度の平成22年7月より新たな事業としてスタートしました株式会社アメイジングバリューによるリサイクル事業、同社及び当連結会計年度の平成22年12月より新たに関連会社となった株式会社ベルモアカフェによる流通サービス関連事業により展開しております。

当連結会計年度における当社及び当社グループ全体の売上高は2,780百万円（前連結会計年度は3,509百万円で前連結会計年度比20.8%減）に止まり、経済環境の低迷等による影響を受ける厳しい状況が続いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [宝飾品部門]

利益率向上を目的とし、高級輸入時計を中心とする、リセール・オークション事業や国内における小売営業展開を積極的に行い、シェア拡大・向上に務めておりますが、売上高は686百万円（前連結会計年度は802百万円で前連結会計年度比14.4%減）に止まり、現在の経済環境等による影響の下、厳しい事業展開を余儀なくされた結果となっております。

#### [投資部門]

昨今の経済事情を鑑み、慎重に資金運用した結果、売上高は14百万円（前連結会計年度は75百万円で前連結会計年度比81.3%減）となりました。

#### [WEB情報部門]

結婚情報サイト「ピュア・アイ」の運営、WEB広告や通信販売事業等を積極的に展開し、また、当連結会計年度より新たな子会社1社が同事業に参入しておりますが、売上高は1,665百万円（前連結会計年度は2,520百万円で前連結会計年度比33.9%減）に止まりました。

#### [リサイクル事業部門]

当社の中心事業である宝飾品販売のノウハウを生かし、金やプラチナを中心とした貴金属等の買取リサイクルブランド「黄金市場」を立ち上げ、「売る」から「買う」ビジネスモデルとして事業展開を行っております。当社グループの高額商品を取扱う中で培ってきた接客スキルとノウハウを他業種で活用する新たなビジネス展開を立ち上げており、当連結会計年度の売上高は37百万円となっております。

なお、当該事業は前連結会計年度の平成22年7月より開始しております新規事業となるため、前年同期比較は行っておりません。

#### [流通サービス関連事業部門]

対象業種として当面は軽飲食サービスに限定するものの、当該軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開した結果、当連結会計年度の売上高は376百万円となりました。

なお、当該事業は前連結会計年度の平成22年7月より開始しております新規事業となるため、前年同期比較は行っておりません。

以上の結果、売上高におきましては2,780百万円（前連結会計年度は3,509百万円で前連結会計年度比20.8%減）、営業損失におきましては、のれんの償却費163百万円等の計上により、△756百万円（前連結会計年度は営業損失△648百万円）となりました。

経常損失におきましては、貸倒引当金繰入額331百万円及び為替差損61百万円等による営業外費用402百万円の計上により△1,128百万円（前連結会計年度は経常損失△690百万円）となりました。

当期純損失におきましては、減損損失146百万円及び委託商品回収不能損154百万円等による特別損失の計上により△1,421百万円（前連結会計年度は当期純損失△893百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害及びこれに起因する福島原発事故による電力供給不足等の影響、環境問題、また世界的な金融不安、依然として続く円高、個人消費の低迷も相俟って、企業業績悪化への懸念が大きく広がるなど、先行き不安材料も払拭出来ない状況が引き続く事が予想されます。

通期における当社グループが最大に対処すべき点は、宝飾品事業における回復及び新規展開事業の拡大にあると考えております。宝飾品事業につきましては、震災にて落ち込んだ売上も若干回復傾向ではあるものの次期におきましても完全回復の時期は未確定であることが予想されていますが、抜本的な宝飾品事業のビジネススタイルの見直しを行い、収益の効率化を図ること、また震災の影響により立ち後れておりました「黄金市場」を中心とするリサイクル事業事業拡大及びサービス関連事業の増加により売上高及び収益に関してはある程度の回復が見込まれます

このような状況の中、次期の見通しといたしましては、売上高2,950百万円（前連結会計年度実績は2,780百万円で前連結会計年度増減比6.1%）、営業利益25百万円（前連結会計年度実績は△756百万円の損失）、経常利益20百万円（前連結会計年度実績は1,128百万円の損失）、当期純利益につきましては、当期純利益20百万円（前連結会計年度実績は△1,421百万円の損失）を予想いたしております。

次期の売上高につきましては、WEB情報事業と関連会社の拡大による売上を中心に堅調に推移するものと予測いたしております。

宝飾品事業につきましては、前連結会計年度と同様に国内の卸売、小売のビジネス形態の抜本の見直しを行い、着実に業績の回復に取り組むと同時に海外取引先との取引再開の調整を進めております。

投資事業につきましては、現在の株式市況の低迷により大幅収益の増加は見込むことは難しいものと予想しております。

WEB情報事業におきましては、従来の結婚情報サイト「ピュアアイ」を中心にWEB上の新しいビジネスモデルの展開を進めてまいります。

リサイクル事業におきましては、リサイクルブランド「黄金市場」の直営店及びF C店及び加盟店の拡大に注力し事業規模の拡大を進めてまいります。

サービス関連事業におきましては、軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業拡大を積極的に展開してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,331百万円減少し、3,960百万円となりました。

資産減少の主な内容は、現金及び預金の減少額375百万円、たな卸資産の減少額326百万円、営業投資有価証券の売却に伴う減少額59百万円、のれんの償却163百万円及び減損損失計上額146百万円並びに貸倒引当金の増加額360百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、290百万円となりました。

負債減少の主な原因は、買掛金の減少額28百万円及び未払法人税等の減少額23百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,298百万円減少し、3,669百万円となりました。

純資産減少の主な原因は、当期純損失△1,421百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、165百万円となりました（前連結会計年度末は540百万円で前連結会計年度比69.5%減）。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は338百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失△1,393百万円の計上の他、たな卸資産の減少額326百万円及び仕入債務の減少額△33百万円並びに法人税等の支払額△30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35百万円となりました。

これは主に、貸付けによる支出△42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。

これは主に、借入れによる収入5百万円及び借入金の返済による支出△6百万円によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に△648百万円及び当連結会計年度に△756百万円と連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべくWEB情報事業の拡大及びM&Aや事業譲受等の事業拡大・強化の計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、WEB情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げやWEB広告、WEB通販の拡大による新たな顧客層の獲得、販路の拡大、リサイクル事業における店舗数の拡大、流通サービス関連事業における既存事業の取引規模拡大と新分野への事業展開、また、今後想定しております収益性を重視したM&A等による事業拡大により、売上及び収益の拡大を見込んでおります。

今後は関係会社の拡大・安定した収益の取り込みによる増収増益及び海外リセール・オークション事業の再開及びWEB販売により新たな顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化を行ってまいります。

上記の諸策により、売上高及び利益の増加を見込んでおり、重要な不確実性は認められません。

## 2. 経営方針

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)から当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)において内容に変更がないため記載を省略しております。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,378	165,096
売掛金	284,201	212,145
営業投資有価証券	61,866	2,862
営業出資金	895,392	911,616
営業貸付金	308,000	—
商品	940,029	613,809
繰延税金資産	19,066	9,758
その他	67,639	74,496
貸倒引当金	△69,296	△43,715
流動資産合計	3,047,277	1,946,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,103	57,103
減価償却累計額	△13,371	△14,545
減損損失累計額	△9,712	△9,712
建物及び構築物(純額)	34,018	32,844
工具、器具及び備品	76,259	79,857
減価償却累計額	△61,339	△64,699
減損損失累計額	△9,970	△11,749
工具、器具及び備品(純額)	4,948	3,409
車両運搬具	4,830	4,830
減価償却累計額	△2,570	△2,570
減損損失累計額	△2,259	△2,259
車両運搬具(純額)	0	0
土地	75,445	75,445
有形固定資産合計	114,413	111,700
無形固定資産		
のれん	1,814,491	1,644,435
その他	39,200	35,852
無形固定資産合計	1,853,692	1,680,288
投資その他の資産		
投資有価証券	37,719	37,719
破産更生債権等	1,098,514	1,430,567
長期貸付金	13,799	29,562
長期未収入金	94,579	89,968
繰延税金資産	14,922	—
その他	110,668	114,631
貸倒引当金	△1,093,845	△1,480,216



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産合計	276,358	222,231
固定資産合計	2,244,464	2,014,220
資産合計	5,291,741	3,960,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,727	100,739
未払金	81,593	84,027
短期借入金	—	9,184
未払法人税等	29,046	5,078
賞与引当金	3,424	3,312
その他	69,589	64,239
流動負債合計	313,381	266,582
固定負債		
長期借入金	—	13,856
退職給付引当金	7,456	7,879
その他	2,647	2,666
固定負債合計	10,104	24,402
負債合計	323,485	290,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,461,500	5,000,000
資本剰余金	5,218,220	1,076,598
利益剰余金	△5,708,882	△2,400,933
自己株式	△524	△525
株主資本合計	4,970,313	3,675,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,057	△5,833
その他の包括利益累計額合計	△2,057	△5,833
純資産合計	4,968,256	3,669,305
負債純資産合計	5,291,741	3,960,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,509,825	2,780,189
売上原価	1,673,092	1,521,034
売上総利益	1,836,733	1,259,154
販売費及び一般管理費	2,485,719	2,016,001
営業損失(△)	△648,986	△756,846
営業外収益		
受取利息	4,028	878
受取配当金	925	1,838
受取家賃	9,728	9,504
還付加算金	578	—
債務戻入益	15,045	15,448
雑収入	17	2,532
有価証券売却益	12	—
営業外収益合計	30,335	30,202
営業外費用		
支払利息	150	95
支払保証料	—	130
為替差損	54,710	61,097
貸倒損失	1,531	—
貸倒引当金繰入額	10,721	331,658
雑損失	5,191	8,141
持分法による投資損失	—	1,200
営業外費用合計	72,306	402,323
経常損失(△)	△690,957	△1,128,967
特別利益		
有価証券売却益	118,551	—
貸倒引当金戻入額	108,669	—
賞与引当金戻入額	5,734	1,351
受取補償金	2,130	—
受取保険金	—	100,078
その他	18	8,674
特別利益合計	235,103	110,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
減損損失	112,824	146,824
商品廃棄損	—	29,627
訴訟和解金	—	12,000
株主名簿引継手数料	—	25,948
委託商品回収不能損	—	154,866
固定資産除却損	9,599	—
貸倒引当金繰入額	294,992	—
その他	—	5,554
特別損失合計	417,417	374,820
税金等調整前当期純損失(△)	△873,270	△1,393,683
法人税、住民税及び事業税	29,313	3,619
過年度法人税等	53	△359
法人税等調整額	△8,969	24,230
法人税等合計	20,398	27,490
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,421,174
当期純損失(△)	△893,668	△1,421,174

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,421,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,776
その他の包括利益合計	—	△3,776
包括利益	—	△1,424,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,424,950
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,461,500		5,461,500
当期変動額				
減資		—		△461,500
当期変動額合計		—		△461,500
当期末残高		5,461,500		5,000,000
資本剰余金				
前期末残高		5,218,220		5,218,220
当期変動額				
株式交換による増加		—		126,000
減資		—		461,500
欠損填補		—		△4,729,122
当期変動額合計		—		△4,141,622
当期末残高		5,218,220		1,076,598
利益剰余金				
前期末残高		△4,815,213		△5,708,882
当期変動額				
欠損填補		—		4,729,122
当期純損失(△)		△893,668		△1,421,174
当期変動額合計		△893,668		3,307,948
当期末残高		△5,708,882		△2,400,933
自己株式				
前期末残高		△523		△524
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		△0		△1
当期末残高		△524		△525
株主資本合計				
前期末残高		5,863,983		4,970,313
当期変動額				
株式交換による増加		—		126,000
当期純損失(△)		△893,668		△1,421,174
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		△893,669		△1,295,174
当期末残高		4,970,313		3,675,138

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	86,304	△2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,362	△3,776
当期変動額合計	△88,362	△3,776
当期末残高	△2,057	△5,833
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	86,304	△2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,362	△3,776
当期変動額合計	△88,362	△3,776
当期末残高	△2,057	△5,833
純資産合計		
前期末残高	5,950,288	4,968,256
当期変動額		
株式交換による増加	—	126,000
当期純損失(△)	△893,668	△1,421,174
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,362	△3,776
当期変動額合計	△982,031	△1,298,950
当期末残高	4,968,256	3,669,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年10月1日	(自	平成22年10月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△873,270		△1,393,683
減価償却費		61,765		19,358
無形固定資産償却費		—		14
減損損失		112,824		146,824
のれん償却額		182,186		163,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)		199,353		360,715
賞与引当金の増減額(△は減少)		△26,483		△111
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△3,758		422
固定資産売却損益(△は益)		—		△2,705
固定資産除却損		9,599		—
その他の特別損益(△は益)		—		△952
受取利息及び受取配当金		△4,953		△2,716
支払利息		150		95
為替差損益(△は益)		238		97
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		83,116		59,004
営業出資金の増減額(△は増加)		△150,000		△20,000
売上債権の増減額(△は増加)		72,242		58,223
たな卸資産の増減額(△は増加)		305,308		326,219
仕入債務の増減額(△は減少)		54,848		△33,631
未収入金の増減額(△は増加)		52,307		20,095
その他の資産の増減額(△は増加)		25,393		5,060
未払金の増減額(△は減少)		△45,645		636
その他の負債の増減額(△は減少)		△30,122		△18,459
破産更生債権等の増減額(△は増加)		—		946
持分法による投資損益(△は益)		—		1,200
小計		25,103		△309,675
利息及び配当金の受取額		4,535		2,262
利息の支払額		△150		△95
法人税等の支払額		744		△30,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,231		△338,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,078	—
定期預金の預入による支出	△7	—
有形固定資産の取得による支出	△3,988	△4,238
有形固定資産の売却による収入	—	4,859
貸付けによる支出	△61,100	△42,810
貸付金の回収による収入	63,739	22,230
敷金及び保証金の差入による支出	△1,550	△700
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,781
その他の支出	△14,474	△14,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,302	△35,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	5,374
借入金の返済による支出	—	△6,934
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,689	△375,282
現金及び現金同等物の期首残高	517,689	540,378
現金及び現金同等物の期末残高	540,378	165,096



(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
_____	_____

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
_____	(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、平成22年12月3日を効力発生日とする株式交換に基づき、㈱エフ・データクリエイション及び㈱クリエイト21が子会社となり、新たな関係会社として連結の範囲に含めております。 なお、㈱クリエイト21は平成23年2月4日付で㈱クリエイト24に商号を変更しております。 また、同社は平成23年2月8日付で事業年度を当社と一致させるため、毎期3月末日を決算日とする1年間から毎期9月末日を決算日とする1年間に变更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社  (持分法の適用に関する事項の変更) (1) 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、平成22年12月3日を効力発生日とする株式交換に基づき、㈱ベルモアカフェが関連会社となり、新たな関係会社として持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社  (会計処理基準に関する事項の変更) (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△982,030千円
	少数株主に係る包括利益	一千円
	計	△982,030千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△88,362千円
	計	△88,362千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	WEB情報事業 (千円)	リサイクル 事業 (千円)	流通サー ビス 関連事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上 高及び営 業利益									
売上高									
(1) 外部 顧客に対 する売上 高	802,285	75,623	2,520,999	3,868	107,048	—	3,509,825	—	3,509,825
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	10,447	13,076	28,590	—	—	10,570	62,684	△62,684	—
計	812,733	88,699	2,549,590	3,868	107,048	10,570	3,572,510	△62,684	3,509,825
営業費用	1,154,000	308,448	2,415,365	4,150	102,094	73,956	4,058,016	100,795	4,158,811
営業利益 (又は損失 (△))	△341,266	△219,749	134,225	△282	4,953	△63,386	△485,505	△163,480	△648,986
II. 資 産、減価 償却費及 び資本的 支出									
資産	808,948	6,136,909	3,742,739	11,651	323,508	1,919,949	12,943,708	△7,651,966	5,291,741
減価償却 費	2,627	631	87,014	—	—	197	90,471	△28,705	61,765
減損損失	9,737	—	103,087	—	—	—	112,824	—	112,824
資本的支 出	3,988	—	14,315	—	—	—	18,303	—	18,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、宝飾品事業、投資事業、WEB情報事業、リサイクル事業、流通サービス関連事業、その他事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品(高級輸入時計、宝石類)等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等
WEB情報事業	WEB情報サイト運営、広告等
リサイクル事業	貴金属買取等
流通サービス関連事業	コンサルタント、サービス業務代行等
その他事業	マネージメント料等

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から4区分しておりましたが、当連結会計年度より、新規事業として貴金属買取業務及びコンサルタント業務並びにサービス業務代行等を開始いたしました。

これに伴い、新たな事業区分として、貴金属買取業務については「リサイクル事業」、コンサルタント

業務及びサービス業務代行等については「流通サービス関連事業」を新設いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「リサイクル事業」において3,868千円、「流通サービス関連事業」において107,048千円増加しております。また、営業費用は、「リサイクル事業」において4,150千円、「流通サービス関連事業」において102,094千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループは、複数の事業を行っており、当該事業により包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「宝飾品事業」、「投資事業」、「WEB情報事業」及び「流通サービス関連事業」並びに「リサイクル事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「宝飾品事業」は、主に、正規高級輸入時計の販売(卸売及び小売)及びリセール商品取扱等であります。

(正規品)

当社子会社である㈱ドゥーズが正規取扱店となっている海外高級腕時計を国内において小売及び卸売販売をしております。

(リセール)

当社子会社である㈱アメイジングバリューが国内外市場に対して宝飾品、特に高級腕時計を中心に販売を行っております。国内外・リセール・オークションをキーワードに販売しております。

「投資事業」は、法人向内容にて安全かつ確実なる投資案件に対し、出資を行っております。

「WEB情報事業」は、結婚情報サイト、競馬情報サイト、WEB広告、WEB通販等を中心に営業活動を行っております。

「流通サービス関連事業」は、軽飲食サービスへのコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を行っております。

「リサイクル事業」は、金、プラチナを中心としたリサイクルブランド「黄金市場」の運営、フランチャイズ展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕入原価に対し、社内規定における一定の内部利益率を賦課した内部振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル 事業	
売上高						
外部顧客への 売上高	802,285	75,623	2,520,999	107,048	3,868	3,509,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,447	23,646	28,590	—	—	62,684
計	812,733	99,269	2,549,590	107,048	3,868	3,572,510
セグメント利益 又は損失(△)	△337,942	△283,135	134,225	9,457	△8,109	△485,505
セグメント資産	808,948	8,056,859	3,742,739	323,508	11,651	12,943,708
その他の項目						
減価償却費	2,627	829	87,014	—	—	90,471
のれん償却	—	—	28,705	—	—	28,705
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,988	—	14,315	—	—	18,303

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル 事業	
売上高						
外部顧客への 売上高	686,731	14,180	1,665,483	376,498	37,295	2,780,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,258	32,999	10,734	—	—	60,992
計	703,989	47,180	1,676,217	376,498	37,295	2,841,181
セグメント利益 又は損失(△)	△179,166	△276,609	△55,265	△29,987	△27,272	△568,301
セグメント資産	678,784	6,533,007	3,758,723	35,015	10,183	11,015,714
その他の項目						
減価償却費	—	1,024	21,548	—	61	22,634
のれん償却	—	—	3,802	—	—	3,802
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,049	5,770	2,475	1,172	10,572	21,039

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,572,510	2,841,181
セグメント間取引消去	△62,684	△60,992
連結財務諸表の売上高	3,509,825	2,780,189

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△485,505	△568,301
セグメント間取引消去	△10,629	△5,265
のれん償却額	△153,480	△159,866
棚卸資産の調整額	△184	△138
貸倒引当金の調整額	814	△24,760
減価償却費の調整額	—	△540
ソフトウェアの調整額	—	2,027
連結財務諸表の営業損失	△648,986	△756,846

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,943,708	11,015,714
セグメント間取引による 債権等の相殺消去	△3,670,302	△3,824,419
のれんの調整額	1,765,029	1,611,548
棚卸資産の調整額	—	△323
貸倒引当金の調整額	54,585	184,744
ソフトウェアの調整額	—	△1,784
その他の調整	△5,801,279	△5,025,189
連結財務諸表の資産	5,291,741	3,960,289

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,471	22,634	△28,705	△3,261	61,765	19,358
のれんの償却額	28,705	3,802	153,480	159,866	182,186	163,669
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,303	21,039	—	△1,878	18,303	19,161

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル 事業	合計
外部顧客への 売上高	686,731	14,180	1,665,483	376,498	37,295	2,780,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベルモアカフェ	376,068	流通サービス関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル事 業	全社・消去	合計
減損損失	894	1,864	35,504	—	—	108,561	146,824

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル事 業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3,802	—	—	159,866	163,669
当期末残高	—	—	32,887	—	—	1,611,548	1,644,435

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	11.10円	1株当たり純資産額	74.93円
1株当たり当期純損失金額	△2.00円	1株当たり当期純損失金額	△29.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成23年2月28日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 110.98円 1株当たり当期純損失金額 △19.96円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	△893,668	△1,421,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△893,668	△1,421,174
期中平均株式数 (千株)	447,675	48,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)									
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフ・データクリエイション（以下「エフ・データクリエイション」という）及び株式会社クリエイトニジュウイチ（以下「クリエイト21」という）の2社を当社の株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付でエフ・データクリエイション及びクリエイト21との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的</p> <p>当社グループの流通サービス関連事業における新たな販売施策展開や市場拡大による業績の改善、向上をより確実性の高いものとして実現するために必要であると判断したこと及び当社グループ内のWEB情報部門とのシナジー効果も見込めることから当社グループ全体の企業価値向上を図れるものと考えたため、簡易株式交換によりエフ・データクリエイション及びクリエイト21の2社を当社の株式交換完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>I. エフ・データクリエイションに関して</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成22年11月2日 株式交換契約書の締結                  平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会                  平成22年11月2日 株式交換契約書承認                  エフ・データクリエイション株主総会                  平成22年12月3日 株式交換期日（効力発生日）                  平成22年12月3日 当社株式新規記録日</p> <p>※ 当社は、エフ・データクリエイションとの株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。</p> <p>②株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2">普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>i. 株式の割当比率</p> <p>エフ・データクリエイション株式1株に対し、当社株式110,000株を割当交付いたします。</p> <p>ii. 株式交換により交付する株式数</p> <p>普通株式22,000,000株（自己株式0株）</p> <p>iii. エフ・データクリエイションとの株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるエフ・データクリエイション株主は生じません。</p>		会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)	株式交換比率	110,000	1	株式交換により発行する新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	110,000	1								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									



前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>I. エフ・データクリエイションに関して</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">15,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">27,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産合計</td><td style="text-align: right;">42,853千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">13,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">19,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">負債合計</td><td style="text-align: right;">32,617千円</td></tr> </table> <p>II. クリエイト21に関して</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">7,379千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">85,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産合計</td><td style="text-align: right;">92,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">33,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">負債合計</td><td style="text-align: right;">34,457千円</td></tr> </table>		流動資産	15,345千円	固定資産	27,508千円	資産合計	42,853千円	流動負債	13,129千円	固定負債	19,488千円	負債合計	32,617千円	流動資産	7,379千円	固定資産	85,563千円	資産合計	92,942千円	流動負債	712千円	固定負債	33,745千円	負債合計	34,457千円
流動資産	15,345千円																								
固定資産	27,508千円																								
資産合計	42,853千円																								
流動負債	13,129千円																								
固定負債	19,488千円																								
負債合計	32,617千円																								
流動資産	7,379千円																								
固定資産	85,563千円																								
資産合計	92,942千円																								
流動負債	712千円																								
固定負債	33,745千円																								
負債合計	34,457千円																								
<p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、処理しております。</p> <p>(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同総会において決議されております。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的及び経緯</p> <p>当社及び当社グループにおける事業の黒字化の目途が立ったことを機に将来の復配を実現すべく、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金を増加させます。さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることで繰越損失の解消を図ることにより、財務基盤を整備するとともに分配可能原資を創出し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保することといたします。</p> <p>なお、剰余金の処分につきましては、資本金及び資本準備金の額の減少の議案が承認可決され、かつ資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件とします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要項(減少すべき資本金の額)</p> <p>資本金の額5,461,500,000円のうち461,500,000円を減少して、減少後の資本金の額を5,000,000,000円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要項(減少すべき資本準備金の額)</p> <p>資本準備金の額3,671,499,400円のうち全額を減少して、減少後の資本準備金の額は0円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の減額の方法</p> <p>資本金及び資本準備金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。</p> <p>また、資本金及び資本準備金の額の減少手続きだけでは発行済株式総数の数は変更いたしません。</p>																									

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>(5) 剰余金の処分の要項</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金5,552,014,832円のうち4,729,122,968円を減少し、繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は822,891,864円、繰越利益剰余金は0円となります。</p> <p>(6) 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取締役会決議日</td> <td>平成22年11月26日(金曜日)</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成22年12月22日(水曜日)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日(予定)</td> <td>平成23年1月4日(火曜日)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日(予定)</td> <td>平成23年2月4日(金曜日)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日(予定)</td> <td>平成23年2月28日(月曜日)</td> </tr> </table> <p>(株式併合)</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同総会において決議されております。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>当社グループにおける黒字化の目途が立ったことを機に、当社の繰越欠損を解消するとともに分配可能原資を創出することとし、全国証券取引所などが主導となって進めている売買単位の集約への動きを遵守し、当社株式の売買単位を現行の1,000株から100株に変更することを条件として現状の投資単位を維持することを目的に10株につき1株の割合をもって株式の併合を行うことといたします。なお、株式の併合により発行済株式総数の適正化が図られるため、1株当たりの諸指標(利益・配当等)や株価を株主の皆様により理解し易く表示することができます。</p> <p>(2) 株式併合の方法</p> <p>平成23年2月28日(月曜日)(効力発生日)をもって、効力発生日の前日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に普通株式10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき、売却又は買取りを実施し、その代金に端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p style="text-align: center;">株式併合により減少する株式数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式併合前の発行済株式総数 (A)</td> <td style="text-align: right;">447,692,131株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後による減少株式数 (B)</td> <td style="text-align: right;">402,922,926株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行済株式総数 (A) - (B)</td> <td style="text-align: right;">44,769,205株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">179,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 株式の併合前の発行済株式総数は平成22年9月30日現在の数値であり、株式の併合による減少株式数は、株式併合により生じる端数及び当該発行済株式総数に株式の併合割合を乗算した理論値であります。なお、当社は、新株予約権(ストック・オプション)を発行しているため、今後、その権利行使により発行済株式総数が変動する可能性があります。</p>	取締役会決議日	平成22年11月26日(金曜日)	株主総会決議日	平成22年12月22日(水曜日)	債権者異議申述公告日(予定)	平成23年1月4日(火曜日)	債権者異議申述最終期日(予定)	平成23年2月4日(金曜日)	効力発生日(予定)	平成23年2月28日(月曜日)	株式併合前の発行済株式総数 (A)	447,692,131株	株式併合後による減少株式数 (B)	402,922,926株	株式併合後の発行済株式総数 (A) - (B)	44,769,205株	株式併合後の発行可能株式総数	179,000,000株	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
取締役会決議日	平成22年11月26日(金曜日)																		
株主総会決議日	平成22年12月22日(水曜日)																		
債権者異議申述公告日(予定)	平成23年1月4日(火曜日)																		
債権者異議申述最終期日(予定)	平成23年2月4日(金曜日)																		
効力発生日(予定)	平成23年2月28日(月曜日)																		
株式併合前の発行済株式総数 (A)	447,692,131株																		
株式併合後による減少株式数 (B)	402,922,926株																		
株式併合後の発行済株式総数 (A) - (B)	44,769,205株																		
株式併合後の発行可能株式総数	179,000,000株																		

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 110円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 △19円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(4) 株式併合の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成22年11月26日(金曜日)</p> <p>② 株主総会決議日 平成22年12月22日(水曜日)</p> <p>③ 株式併合の効力発生日(予定) 平成23年2月28日(月曜日)</p> <p>(5) その他</p> <p>本株式併合と同時に、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。</p>	<p>—————</p>